

## 「投資教育格付け・ランキング表」についてのお知らせ

内閣府認証 NPO 法人確定拠出年金相談センター

(略称：NPO DCC)

2011 年 8 月 4 日に「年金確保支援法」が成立し、日本版 401k 導入企業の事業主に対して継続的投資教育の実施義務が明文化されました。そこで、この度株式会社グローバルハートを母体として 2010 年 1 月に設立されました内閣府認証 NPO 法人確定拠出年金相談センターでは、2012 年 1 月 1 日に施行されるこの法律に対して、事業主としてどのような具体的な対応が必要なのかご紹介させて頂くセミナーを東京、名古屋、大阪にて開催いたします。詳細は同封のパンフレットをご覧ください参加希望の方は FAX 又はメールにてご返信下さい。

又、NPO DCC では、日本版 401k の加入者に対して投資教育の充実を図り、適切な資産運用を行うことができるよう様々な支援を行っています。そこで、日本版 401k 導入企業及び運営管理機関が現在どのような投資教育を実行しているのか客観的なデータを収集し、現状をホームページで公表させて頂き、また、より充実した投資教育が加入者に対してなされるよう支援して参る為に「投資教育格付け・ランキング表」を作成致す事になりました。この格付け・ランキング表は随時更新し、企業、加入者、運営管理機関、その他日本版 401k の健全な発展を願う皆様のお役に立つよう進化させて頂く所存です。

事業主様、及び運営管理機関様へは多大なるお手数をおかけ致しますが、この度の趣旨をご理解賜り何卒ご協力をお願い申し上げます。

又、この「格付けランキング表」は 9 月末を目途に NPO DCC のホームページで公開し、当 NPO 法人基準による S から D までの 11 段階で表示させて頂きます。

S	A			B			C			D
	A 1	A 2	A 3	B 1	B 2	B 3	C 1	C 2	C 3	
100 点以上	99～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	59～50 点	49～40 点	39～30 点	29～20 点	19～10 点	9 点以下 又は返信無し

## 内閣府認証（2010 年 1 月 12 日）NPO 法人確定拠出年金相談センター（DC 相談センター）

東京都中央区銀座 7-13-2 銀座パインビル 6 階

TEL 03-6682-7870 FAX 03-3524-1564

E-mail info@npo-dcc.org URL http://www.npo-dcc.org/

(株)グローバルハート URL http://www.globalheart.co.jp

## 【ご記入にあたって】

- ◆ この表紙にご記入いただき、次頁のアンケート調査票を 9 月 16 日（金）までに FAX（03-3524-1564）又はメールにてご返送下さいますようお願いいたします。
- ◆ 特に指定のない設問につきましては 2011 年 6 月末時点についてご記入下さい。
- ◆ ご不明な点などは上記にお問い合わせ下さい。

企業名又は運営管理機関名			
設立年月(西暦)		業種	
ご担当者部署・氏名			
連絡先	TEL ( )	FAX ( )	
	e-mail	@	

【企業アンケート】※必ずご記入下さい

企業名：

I. 社内体制

当てはまる番号に○をつけて下さい。

	項目	導入前	導入後(現在)	こちらは記入しないで下さい。
1	DC専門部署	1. ある 2. 無い	1. ある 2. 無い	
2	DC専門担当者	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
3	DC投資教育はどちらで行っていますか。	1. 自社 2. 運営管理機関	1. 自社 2. 運営管理機関	
4	理解度チェックは行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
5	外部の専門機関(運営除く)と提携していますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
6	自社独自で運用情報を提供していますか。		1. いる 2. いない	
7	加入者の運用成績ポートフォリオをチェックしていますか。		1. いる 2. いない	
8	自社独自のQ&Aを作成し配布していますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
9	法律や制度変更の伝達を自社で行っていますか。		1. いる 2. いない	
10	定期的に研修会等行っていますか。		1. いる 2. いない	
11	ニュースレター、マーケットレポート等市場情報を提供していますか。		1. いる 2. いない	
12	投資教育について事業主と検討して進めていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
13	転・退職者への説明は十分に行っていますか。		1. いる 2. いない	
14	転・退職後、移換されたことの確認を行っていますか。		1. いる 2. いない	
15	投資教育の費用は十分負担していますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	

II. 投資教育の内容

当てはまる番号に○をつけて下さい。

	項目	導入前			導入後		
		1. 説明済み	2. 説明していない	理解度チェックの実施(○か×)	1. 説明済み	2. 説明していない	理解度チェックの実施(○か×)
1	我が国の年金制度と確定拠出年金の位置づけ	1.	2.		1.	2.	
2	加入できる者と拠出限度額	1.	2.		1.	2.	
3	運用商品の提示方法と預替え機会の内容	1.	2.		1.	2.	
4	給付の種類、受給要件、受取方法	1.	2.		1.	2.	
5	離・転職した場合の移換の方法	1.	2.		1.	2.	
6	税制措置	1.	2.		1.	2.	
7	事業主、国基連、運営管理機関及び資産管理機関の役割	1.	2.		1.	2.	
8	事業主、国基連、運営管理機関及び資産管理機関の行為準則(責務及び禁止行為の内容)	1.	2.		1.	2.	
9	金融商品の性格と特徴	1.	2.		1.	2.	
10	期待できるリターンとリスク	1.	2.		1.	2.	
11	投資信託、株式、債券、保険等のしくみと価格変動要因	1.	2.		1.	2.	
12	資産運用の留意点	1.	2.		1.	2.	
13	リスクの種類	1.	2.		1.	2.	
14	長期分散運用の考え方とその効果	1.	2.		1.	2.	
15	ライフプランの考え方	1.	2.		1.	2.	
16	自己責任についての考え方	1.	2.		1.	2.	
17	早くから貯蓄を始める事の優位性	1.	2.		1.	2.	
18	退職後に必要な収入の計算方法	1.	2.		1.	2.	
19	退職までに貯蓄すべき金額の計算方法	1.	2.		1.	2.	
20	投資商品のパフォーマンス	1.	2.		1.	2.	
21	ライフ・ステージによって異なる投資戦略	1.	2.		1.	2.	

【運営管理機関アンケート】※必ずご記入下さい

運営管理機関名：

[D C 投資教育の体制について]

当てはまる番号に○をつけてください。

	項目	(企業に対して)導入前	(企業に対して)導入後	こちらは記入しないで下さい。
1	投資教育は自社の社員で行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
2	投資教育は他社に依頼していますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
3	投資教育はセミナー形式で行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
4	投資教育はWEB上で行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
5	理解度チェックを行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
6	投資教育アンケート調査を行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
7	法律の改正や制度変更の連絡は直接行っていますか。		1. いる 2. いない	
8	質問や相談に対して自社で直接対応する状態になっていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
9	自社で直接マーケット情報を提供していますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
10	運用アドバイスを求められた場合、他の機関を紹介する等の対応を行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
11	転・退職者への説明支援は十分に行っていますか。		1. いる 2. いない	
12	転・退職後の移換手続きは完了するまで確認していますか。		1. いる 2. いない	
13	加入者の意識を高める為のアドバイスを企業に行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
14	加入企業独自のQ&A集を作成していますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	
15	投資教育の担当者は個人的に資産運用を行っていますか。	1. いる 2. いない	1. いる 2. いない	

[D C 投資教育の内容]

当てはまる番号に○をつけて下さい。

	項目	1. 必ず説明を実施する	2. 時間があれば説明する	3. 説明しない	理解度チェックの実施(○か×)
1	我が国の年金制度と確定拠出年金の位置づけ	1.	2.	3.	
2	加入できる者と拠出限度額	1.	2.	3.	
3	運用商品の提示方法と預替え機会の内容	1.	2.	3.	
4	給付の種類、受給要件、受取方法	1.	2.	3.	
5	離・転職した場合の移換の方法	1.	2.	3.	
6	税制措置	1.	2.	3.	
7	事業主、国基連、運営管理機関及び資産管理機関の役割	1.	2.	3.	
8	事業主、国基連、運営管理機関及び資産管理機関の行為準則(責務及び禁止行為の内容)	1.	2.	3.	
9	金融商品の性格と特徴	1.	2.	3.	
10	期待できるリターンとリスク	1.	2.	3.	
11	投資信託、株式、債券、保険等のしくみと価格変動要因	1.	2.	3.	
12	資産運用の留意点	1.	2.	3.	
13	リスクの種類	1.	2.	3.	
14	長期分散運用の考え方とその効果	1.	2.	3.	
15	ライフプランの考え方	1.	2.	3.	
16	自己責任についての考え方	1.	2.	3.	
17	早くから貯蓄を始める事の優位性	1.	2.	3.	
18	退職後に必要な収入の計算方法	1.	2.	3.	
19	退職までに貯蓄すべき金額の計算方法	1.	2.	3.	
20	投資商品のパフォーマンス	1.	2.	3.	
21	ライフ・ステージによって異なる投資戦略	1.	2.	3.	